

2020年4月3日

京都府知事 西脇隆俊 様

新型コロナウイルスの感染拡大対策への緊急申し入れ（第2次）

日本共産党京都府会議員団

団長 原田 完

東京都や大阪府では感染者の増加が続き、本府でも京都市内でのクラスターの発生により、複数の感染者が連日確認されている。先日開かれた国の専門家会議では「爆発的感染が起こる前に医療供給体制の限度を超える負担がかかり医療現場が機能不全に陥ることが予想される」との指摘が出されるなど、感染をめぐる新たな局面に直面している。

本府の調査で、新型コロナウイルスによる「影響あり」と答えた中小企業が75%に上り、学生の内定取り消しや派遣切りなど、地域経済や雇用への影響は深刻さを増している。さらに、各種支援制度の窓口となっている商工会・商工会議所や社会福祉協議会では相談・申し込みが殺到し、相談まで2週間以上の待ち時間が発生しているところもある。さらに、様々な相談が寄せられる帰国者・接触者相談センターでは、「全然つながらない」という府民の声もあるように、行政の相談体制などにも混乱が発生している。

このため、まもなく発表される国の追加対応策そのものを抜本的に充実させるとともに、速やかに府独自制度の創設を含む補正予算を編成するなど、感染拡大防止に全力を挙げることが重要である。その際に自粛と補償を一体的に取り組むことが求められている。

については、本府におかれては、以下の項目について緊急に取り組まれるよう要望する。

1.的確で迅速な情報発信と周知徹底について

- (1) 急激な事態の変化や日々直面する実態、府民の不安の声を関係機関や各団体と連携してきめ細かくつかむとともに、あらゆる媒体を通じた確かつ迅速な情報発信を徹底して繰り返し行い、感染拡大防止のために府民の理解と協力を得ること。
- (2) 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令される可能性がある中、京都府として専門家会議の科学的知見に基づいて、府民への説明と理解を得ること。
- (3) 感染者や関係者を傷つけ、不安をあおり、感染防止の妨げにもなりかねない不当な差別や偏見、誹謗中傷に対しては、絶対に許さないとする毅然とした態度で当たるとともに、相談窓口を設けるなど被害の回復に努めるとこ。

2.新たな事態に対応した支援策等の充実について

- (1) 医療崩壊を招かないため、医療・検査体制の新たな整備に全力を挙げること。病状に応じた抗体検査の実施、積極的疫学調査が安定的に行えるようにするなど、保健所の

体制強化、発熱者外来の設置、新たな病床確保とそのための財源措置、施設の借り上げなど、体制を整えるための支援を抜本的に強化すること。

- (2) 資器材の確保と安定供給のための用途を示すとともに、マスクや消毒液の確保と、医療・介護、保育・福祉施設への安定的な供給に尽力すること。
- (3) 融資や補助、貸付、住宅ローン返済据え置き、保険料繰り延べ、国保での傷病手当給付など、すでに実施している制度の周知徹底と迅速で弾力的な運用を行うこと。
- (4) 解雇、派遣切り、内定取り消しなど、雇用に深刻な影響が発生している。雇用調整助成金の拡充やフリーランスの方などへの支援を行うこと。

3.学校の再開に当たって

- (1) 文部科学省の臨時休業の実施に関するガイドラインに沿った対応ができるよう、現場の体制を含めた万全の対策を期すこと。
- (2) 休校等の実施に当たっては、今回の一斉休校で起こった様々な影響を踏まえ、十分な対策を実施すること。

4.長期化と更なる感染拡大に対応するため体制や予算の抜本的見直しを

- (1) 帰国者・接触者相談センターとは区別し、くらしや営業などの相談については、市町村や国の出先機関、関係団体などと連携したワンストップの総合相談窓口を設置し、電話や面談など相談体制の抜本的強化を図ること。
- (2) 商工会・商工会議所や社会福祉協議会などに対して、相談窓口の充実で早急な制度利用が図れるよう、体制強化への支援を行うこと。
- (3) 予算も執行体制も、新型コロナウイルス対策型にするため、予定されている事業等の延期・見直しをはじめ、当初予算の組み換えや体制の見直し、追加補正などを速やかに決断して行うこと。